



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 矢作建設工業株式会社  
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 山田 文男  
 (氏名) 船橋 太道

TEL 052-935-2348

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	45,672	△23.1	3,993	△21.1	3,573	△22.3	1,807	△19.8
22年3月期第3四半期	59,416	7.8	5,060	52.6	4,597	50.5	2,252	75.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.63	—
22年3月期第3四半期	51.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	87,573	27,668	31.6	637.34
22年3月期	91,382	26,630	29.1	611.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,662百万円 22年3月期 26,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△14.6	4,370	△16.0	3,700	△17.0	1,900	△5.8	43.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 44,607,457株 22年3月期 44,607,457株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,203,432株 22年3月期 1,198,560株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 43,407,038株 22年3月期3Q 43,417,335株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
受注及び販売の状況（連結） .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、景況感に下げ止まりからやや上向きの兆しが見られるものの、昨年からの企業収益の悪化により民間設備投資は停滞し、雇用情勢の不安定化により個人消費意欲も低迷するなど、依然厳しい状況で推移してまいりました。

建設業界におきましても、住宅・不動産市況の悪化、民間設備投資の減少など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いており、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、各カンパニーを始めグループ総力を挙げて、経営理念である差別化戦略を徹底的に遂行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が45,672百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業利益が3,993百万円（前年同四半期比21.1%減）、経常利益が3,573百万円（前年同四半期比22.3%減）、四半期純利益が1,807百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が41,454百万円（前年同四半期比6.9%減）、内訳は一般建築工事が9,695百万円（前年同四半期比36.6%減）、耐震補強工事が22,110百万円（前年同四半期比21.8%増）、土木工事が9,647百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。また、兼業事業売上高が4,217百万円（前年同四半期比71.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,808百万円減少の87,573百万円となりました。

負債の残高は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,847百万円減少の59,904百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加の27,668百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,521百万円（前連結会計年度末比2,716百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5,742百万円（前年同四半期比5,894百万円減）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は608百万円（前年同四半期比508百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7,849百万円（前年同四半期比76百万円減）となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しつつ有利子負債の圧縮も進めたことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,387	20,803
受取手形・完成工事未収入金等	12,497	20,152
未成工事支出金	3,920	1,258
販売用不動産	17,807	14,441
商品及び製品	19	17
材料貯蔵品	146	139
繰延税金資産	681	483
その他	1,235	1,038
貸倒引当金	△39	△21
流動資産合計	54,657	58,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,398	19,249
機械、運搬具及び工具器具備品	2,341	2,220
土地	15,686	15,686
リース資産	37	32
減価償却累計額	△10,459	△9,921
有形固定資産計	27,003	27,266
無形固定資産		
	304	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248	2,451
繰延税金資産	1,297	1,206
その他	2,862	2,680
貸倒引当金	△902	△916
投資その他の資産計	5,506	5,421
固定資産合計	32,815	32,946
繰延資産		
社債発行費	100	121
繰延資産合計	100	121
資産合計	87,573	91,382

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397	9,184
短期借入金	15,210	20,657
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,143	1,289
未成工事受入金	1,994	1,313
完成工事補償引当金	119	102
工事損失引当金	0	35
役員賞与引当金	73	100
その他	1,955	2,676
流動負債合計	32,034	35,500
固定負債		
社債	5,420	5,560
長期借入金	14,980	16,627
退職給付引当金	2,592	2,224
役員退職慰労引当金	602	522
訴訟損失引当金	—	69
資産除去債務	57	—
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	4,151	4,183
固定負債合計	27,869	29,251
負債合計	59,904	64,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,359	19,160
自己株式	△575	△573
株主資本合計	33,836	32,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	305
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△6,173	△6,087
少数株主持分	5	77
純資産合計	27,668	26,630
負債純資産合計	87,573	91,382

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	44,515	41,454
兼業事業売上高	14,901	4,217
売上高合計	59,416	45,672
売上原価		
完成工事原価	35,379	31,431
兼業事業売上原価	11,928	3,361
売上原価合計	47,307	34,792
売上総利益		
完成工事総利益	9,136	10,023
兼業事業総利益	2,972	856
売上総利益合計	12,109	10,879
販売費及び一般管理費	7,048	6,886
営業利益	5,060	3,993
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	37	34
その他	69	77
営業外収益合計	122	124
営業外費用		
支払利息	526	433
その他	59	111
営業外費用合計	586	544
経常利益	4,597	3,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	13
訴訟損失引当金戻入額	—	70
その他	—	15
特別利益合計	4	98
特別損失		
投資有価証券評価損	10	65
役員退職慰労金	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	9	5
特別損失合計	28	105
税金等調整前四半期純利益	4,573	3,567
法人税、住民税及び事業税	2,407	1,978
法人税等調整額	△86	△217
法人税等合計	2,321	1,760
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,807
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,252	1,807



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,573	3,567
減価償却費	467	584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	3
受取利息及び受取配当金	△53	△47
支払利息	526	433
売上債権の増減額(△は増加)	7,711	6,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,220	△4,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,835	2,212
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△683	681
負ののれん発生益	—	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	366	△669
小計	14,391	8,242
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	△486	△435
法人税等の支払額	△2,318	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,636	5,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61	△274
定期預金の増減額(△は増加)	—	△299
子会社株式の取得による支出	—	△64
その他	△38	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000	2,100
短期借入金の返済による支出	△12,797	△8,826
長期借入れによる収入	3,950	5,640
長期借入金の返済による支出	△7,037	△6,006
社債の発行による収入	3,618	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△7	△2
配当金の支払額	△651	△607
その他	—	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,925	△7,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,611	△2,716
現金及び現金同等物の期首残高	21,929	20,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,540	17,521

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,515	14,901	59,416	—	59,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,301	1,287	5,589	(5,589)	—
計	48,816	16,189	65,005	(5,589)	59,416
営業利益	3,608	1,351	4,959	100	5,060

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,601	10,275	3,795	45,672	—	45,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,195	—	283	3,479	△3,479	—
計	34,797	10,275	4,078	49,151	△3,479	45,672
セグメント利益	6,152	643	△85	6,710	△2,716	3,993

（注）1. セグメント利益の調整額△2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,453百万円及びセグメント間取引消去△239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注高

（単位：百万円）

区分			前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	90	1	△89	△98.7
		民間	28,799	33,653	4,854	16.9
		計	28,889	33,654	4,765	16.5
	土木	官庁	3,288	2,303	△984	△29.9
		民間	7,818	6,339	△1,478	△18.9
		計	11,106	8,642	△2,463	△22.2
	合計	官庁	3,378	2,304	△1,074	△31.8
		民間	36,617	39,992	3,375	9.2
		合計	39,996	42,297	2,301	5.8

(2) 売上高

（単位：百万円）

区分			前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	82	0	△82	△99.6
		民間	33,357	31,805	△1,551	△4.7
		計	33,440	31,806	△1,633	△4.9
	土木	官庁	2,517	2,030	△486	△19.3
		民間	8,558	7,617	△941	△11.0
		計	11,075	9,647	△1,427	△12.9
	合計	官庁	2,599	2,030	△568	△21.9
		民間	41,915	39,423	△2,492	△5.9
		合計	44,515	41,454	△3,061	△6.9
兼業			14,901	4,217	△10,683	△71.7
合計			59,416	45,672	△13,744	△23.1

(3) 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	11	0	△10	△92.8
		民間	28,352	36,688	8,335	29.4
		計	28,363	36,689	8,325	29.4
	土木	官庁	2,045	1,619	△425	△20.8
		民間	7,937	6,074	△1,863	△23.5
		計	9,982	7,694	△2,288	△22.9
	合計	官庁	2,056	1,620	△435	△21.2
		民間	36,290	42,762	6,472	17.8
		合計	38,346	44,383	6,036	15.7